

運営規程

株式会社おかもと
おかもとヘルパーステーション

おかもとヘルパーステーション 指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕事業運営規程

（事業の目的）

- 第 1 条 株式会社おかもとが設置するおかもとヘルパーステーション（以下「事業所」という。）において実施する指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、要介護状態（要支援状態）の利用者の立場に立った適切な指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供を確保することを目的とする。

（指定訪問介護の運営の方針）

- 第 2 条 要介護状態の利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう身体介護その他の生活全般にわたる援助を行うものとする。
- 2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
 - 3 利用者の要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
 - 4 市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
 - 5 指定訪問介護の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わないものとする。
 - 6 前項の身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。
 - 7 指定訪問介護の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者等へ情報の提供を行うものとする。
 - 8 事業所は、提供するサービスの質の評価はもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、常にサービスの質の改善を図るものとする。
 - 9 前8項のほか、「寝屋川市指定居宅サービス事業者等の指定並びに指定居宅サービス等の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例（平成 30 年寝屋川市条例第 55 号）」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（指定第 1 号訪問事業運営の方針）

- 第 3 条 要支援状態の利用者が可能な限りその居宅において、要支援状態の維持若しくは改善を図り、又は要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう、身体介護その他生活全般にわたる支援を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。

- 2 利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 3 利用者の介護予防に資するよう、その目標を設定し、計画的に行うものとする。
- 4 市町村、居宅介護支援事業者、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、他の居宅サービス事業者その他の保健医療サービス及び福祉サービスを提供する者との連携に努めるものとする。
- 5 指定第1号訪問事業の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体拘束を行わないものとする。
- 6 前項の身体拘束を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由を記録するものとする。
- 7 指定第1号訪問事業の提供の終了に際しては、利用者又はその家族に対して適切な指導を行うとともに、居宅介護支援事業者や介護予防支援事業者等へ情報の提供を行うものとする。
- 8 事業所は、提供するサービスの質の評価はもとより、第三者による外部評価の導入を図るよう努め、常にサービスの質の改善を図るものとする。
- 9 前8項のほか、「寝屋川市介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）及び「寝屋川市訪問型サービス（第1号訪問事業）の事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める要綱」に定める内容を遵守し、事業を実施するものとする。

（事業の運営）

- 第 4 条 指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の提供に当たっては、事業所の従業者によってのみ行うものとし、第三者への委託は行わないものとする。

（事業所の名称等）

- 第 5 条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 おかもとヘルパーステーション
- (2) 所在地 大阪府寝屋川市池田旭町 24 番 22 号サンライズ柴田 103 号

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

- 第 6 条 事業所における従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（常勤 1名 サービス提供責任者と兼務）
従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の実施に関し、事業所の従業者に対し遵守すべき事項について指揮命令を行う。
- (2) サービス提供責任者 4名（常勤 3名うち1名管理者と兼務、非常勤 1名）
 - ア 訪問介護計画（指定第1号訪問事業計画）の作成・変更等を行い、利用の申込みに係る調整をすること。
 - イ 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会

議への出席、利用者に関する情報の共有等居宅介護支援事業者等との連携に関すること。

ウ 居宅介護支援事業者等（介護予防支援事業者等）に対し、指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供に当たり把握した利用者の服薬状況、口腔機能その他の利用者の心身の状態及び生活の状況に係る必要な情報の提供を行うこと。

エ 訪問介護員に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達し、業務の実施状況を把握すること。

オ 訪問介護員の能力や希望を踏まえた業務管理、研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務等を実施すること。

(3) 訪問介護員 10 名以上

ただし、業務の状況により、増員することができるものとする。

訪問介護員は、訪問介護計画に基づき指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供に当たる。

（営業日及び営業時間）

第 7 条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から金曜日までとする。
ただし、1 月 1 日から 1 月 3 日までを除く。
- (2) 営業時間 午前 9 時から午後 6 時までとする。
- (3) サービス提供時間 月曜日から金曜日の午前 9 時から午後 5 時とする。
- (4) 上記の営業日、営業時間のほか、電話等により 24 時間常時連絡が可能な体制とする。

（指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の内容）

第 8 条 事業所で行う指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の内容は、次のとおりとする。

- (1) 訪問介護計画書（指定第 1 号訪問事業計画）の作成及び利用者又はその家族への説明
- (2) 身体介護に関する内容
 - ア 排泄・食事介助
 - イ 清拭・入浴・身体整容
 - ウ 体位変換
 - エ 移動・移乗介助・外出介助
 - オ その他の必要な身体介護
- (3) 生活援助に関する内容
 - ア 調理
 - イ 衣類の洗濯、補修
 - ウ 住居の掃除、整理整頓
 - エ 生活必需品の買い物
 - オ その他必要な家事

- (4) 指定第1号訪問事業のサービス提供区分
- ア 訪問型サービス費(独自)(Ⅰ)…週1回程度
 - イ 訪問型サービス費(独自)(Ⅱ)…週2回程度
 - ウ 訪問型サービス費(独自)(Ⅲ)…週3回程度
 - エ 訪問型サービス(基準緩和)費(Ⅰ)…週1回程度
 - オ 訪問型サービス(基準緩和)費(Ⅱ)…週2回程度
 - カ 訪問型サービス(基準緩和)費(Ⅲ)…週3回程度

(指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の利用料等)

第9条 指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、「指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準」(平成12年2月10日厚生省告示第19号)によるものとする。

2、指定第1号訪問事業を提供した場合の利用料の額は、実施要綱によるものとし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

なお、法定代理受領以外の利用料については、実施要綱によるものとする。

3、次条に定める通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要する交通費は、その実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額とする。

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| (1) 事業所から片道おおむね0 km以上10 km未満 | 0円 |
| (2) 事業所から片道おおむね10 km以上15 km未満 | 1000円 |
| (3) 事業所から片道おおむね15 km以上20 km未満 | 2000円 |
| (4) 事業所から片道おおむね20 km以上 | 有料道路料金+2500円 |

4、利用者又はその家族が、正当な理由がなく訪問介護の提供をキャンセルした場合は、キャンセルした時期に応じてキャンセル料を徴収する。

5、通院・外出介助における訪問介護員等の公共交通機関等の交通費は、その実費を徴収する。

6、前5項の利用料等の支払を受けたときは、利用者又はその家族に対し、利用料とその他の利用料(個別の費用ごとに区分したもの)について記載した領収書を交付する。

7、指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の提供の開始に際し、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用に関し事前に文書で説明した上で、その内容及び支払いに同意する旨の文書に署名(記名押印)を受けるものとする。

8、法定代理受領サービスに該当しない指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕に係る利用料の支払いを受けたときは、提供した指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を利用者に対して交付する。

（通常の事業の実施地域）

第 10 条 通常の事業の実施地域は、寝屋川市、守口市、門真市、枚方市の区域とする。
但し、指定第 1 号訪問事業は枚方市を除く。

（衛生管理等）

第 11 条 訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態の管理を行うとともに、事業所の設備及び備品等の衛生的な管理に努めるものとする。

- 2 事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
 - (1) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を概ね6月に1回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - (2) 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備する。
 - (3) 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

（緊急時等における対応方法）

第 12 条 従業者は、指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供を行っているときに利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告する。また、主治医への連絡が困難な場合は、緊急搬送等の必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業所は、利用者に対する指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供により事故が発生した場合は、利用者の所在する市町村、利用者の家族、利用者に係る居宅介護支援事業者等（介護予防支援事業者等）に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
- 3 事業所は、前項の事故の状況及び事故に際して取った処置について記録するものとする。
- 4 事業所は、利用者に対する指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供により賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行うものとする。

（苦情処理）

第 13 条 事業所は、指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供に係る利用者及び家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために必要な措置を講ずるものとする。

- 2 事業所は、提供した指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕に関し、介護保険法第 23 条（介護保険法第 115 条の 45 の 7）の規定により市町村が行う文書その他の物件（報告若しくは帳簿書類）の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会（検査）に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
- 3 事業所は、提供した指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会か

ら指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

（個人情報の保護）

- 第 14 条** 事業所は、利用者又は家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。
- 2 事業者が得た利用者又は家族の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又は家族の同意を、あらかじめ書面により得るものとする。

（虐待防止に関する事項）

- 第 15 条** 事業所は、利用者の人権の擁護・虐待の発生及びその再発を防止するため次の措置を講じるものとする。
- (1) 虐待防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話措置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的で開催するとともに、その結果について従業者に周知徹底を図ること。
- (2) 虐待防止のための指針の整備
- (3) 虐待を防止するための定期的な研修の実施
- (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の設置
- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（地域との連携）

- 第 16 条** 事業所は、その運営に当たっては、提供した指定第1号訪問事業に関する利用者からの苦情に関して、相談及び援助を行う事業等に努めるものとする。

（業務継続計画の策定等）

- 第 17 条** 事業所は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する指定訪問介護〔指定第1号訪問事業〕の提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業所は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
- 3 事業所は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

(その他運営に関する留意事項)

- 第 18 条 本事業所は、従業員の資質向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備する。
- (1) 採用時研修 採用後3カ月以内
 - (2) 継続研修 年1回
- 2 従業員は、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
 - 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業員との雇用契約の内容とする。
 - 4 事業所は、適切な指定訪問介護の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより訪問介護員等の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
 - 5 事業所は、従業員に、その同居の家族である利用者に対する指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕の提供をさせないものとする。
 - 6 事業者は、居宅サービス計画（訪問型サービス個別計画）の作成又は変更に関し、居宅介護支援事業所の介護支援専門員又は居宅要介護被保険者（介護予防支援事業者の従業員又は居宅要支援被保険者）に対して、利用者に必要のないサービスを位置付けるよう求めることその他の不当な働きかけを行わないものとする。
 - 7 事業所は、指定訪問介護〔指定第 1 号訪問事業〕に関する諸記録を整備し、その完結の日から最低5年間は保存するものとする。
 - 8 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は株式会社おかもとと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

- この規程は、平成23年5月1日から施行する。
- この規程は、平成25年3月1日から施行する。
- この規程は、平成26年3月1日から施行する。
- この規程は、平成27年2月1日から施行する。
- この規程は、平成27年4月1日から施行する。
- この規程は、平成27年5月1日から施行する。
- この規程は、平成28年9月1日から施行する。
- この規程は、平成29年5月1日から施行する。
- この規程は、平成29年11月1日から施行する。
- この規程は、令和元年10月1日から施行する。
- この規程は、令和2年1月1日から施行する。
- この規程は、令和3年1月1日から施行する。
- この規程は、令和3年4月1日から施行する。
- この規程は、令和6年4月1日から施行する。